

第3回仙台中小企業活性化会議要旨

I 会議概要

1. 開催日時

平成27年8月25日（火）16:00～18:00

2. 開催場所

仙台市役所本庁舎2階第二委員会室

II 議事

委員によるプレゼンテーション

○柳井雅也会長

御手洗委員より、ご自身の取組みや行政に対する役割などについてプレゼンテーションをお願いいたします。

○御手洗瑞子委員

まず、自社の事業説明をさせていただきます。(株)気仙沼ニットイングでは、気仙沼の編み手さんが手編みをしたセーターやカーディガンなどを販売する事業を行っております。震災後、気仙沼において、一時的な復興支援が去った後も地域に根付いて持続していく産業をつくりたいと思い起業しました。震災後の気仙沼は、地盤沈下により建物がなかなか建てられない状況でしたが、編み物であればすぐに取り組めるということで始めました。ただ、1着のカーディガンを仕上げるのに50時間以上かかるので、かなりハイエンドに振り切らないと事業として成立しないため、糸づくりなどから始め、デザイナーにデザインをお願いして、編み手さんを集めてトレーニングをして、1着15万円のオーダーメイドのカーディガンを最初の商品としてスタートしております。お客様は、都市部の富裕層の方というよりは、全国から一生ものの服、娘にも引き継げる服が欲しいということでご注文される方が多いです。

気仙沼にお店を構えておりますが、当社の商品を見たい、編み手さんと会いたいという理由から、毎週全国から気仙沼にいらして下さっていて、編み手さんとお客さんの交流が進んでいます。

この編み物の事業は、固定費率の小さな業態であるため、無借金のまま始めていて、現在に至るまで黒字が続いております。

気仙沼では働き手不足と言われており、水産加工会社が工場を再建しても働く人が集まらないという状況の中で、現在、当社では三、四十人の編み手さんが働いています。編み手さんのほとんどは、育児や介護などにより外に働きに出られない事情を抱えていらっしゃる。気仙沼は小さなまちですので、働く場所は水産加工会社、ホテル、飲食店などに限られます。家にいなくてはいけない事情がある方が働ける場所は少ないので、当社のように在宅ででき、かつノルマもなく出来高制で自分のペースでできる仕事ならできるということで、当社で働いている人が多い

るという状況です。

次に、これまでの活性化会議の議論を受けて、考えたことを簡単にお話しさせていただきます。

まず、私は事業を始める前、ブータンで政府の立場から産業育成の仕事をしていました。産業育成において非常に難しいのは、産業育成を健全に行うという点かと思えます。支援して欲しいと手を挙げる人はたくさんおりますが、全企業に対して支援していくと、企業の行政に対する依存体質が抜けず、自立しないということが起こってくるかと思えます。今回、行政の立場から産業育成、仙台市としてどのような産業育成をするのかと考える上では、仙台市は、地域としてこういう企業に伸びて欲しいということをはっきり打ち出して、自分たちの姿勢を見せることが大事かと思っております。

個人的には、公共の観点で考えると、地域にとって役に立つ企業というのは、雇用を生む企業と、稼ぐ力があり利益を上げてくれる企業かと思えます。稼ぐ力というのは様々な定義がありますが、売上高ではなくて利益で見るという点が重要です。利益をどの程度出しているかが、その企業が地域で生んでいる付加価値であり、利益を出す企業が増えれば地域としても税収増に繋がります。また、域内経済がまわるためには地域外からお金を稼げる企業が必要です。今回の会議資料の中で、「地域の成長をけん引する産業の創出」に係る事業例としてデザイン産業などがまとめられていたので、既にそういう議論が進んでいるのかと思っております。

中小企業支援にあたり、雇用を生む企業ならこういう支援、利益を出すポテンシャルのある企業ならこれぐらいの初期投資をするというようなメニューを持っておくとういのではないのでしょうか。

地域の成長をけん引する産業として、農業やクリエイティブ産業などが挙げられておりましたが、仙台市民ではない者の目で見ると、仙台市の経済に貢献しているように見えるのは、例えば牛タンの利久さんかと思えます。利久さんはサービス業であり、幅広い雇用を生むことができます。さらに、仙台といえば牛タンというイメージ形成がなされ、観光客がお金を落としやすくなり、地域外貨獲得にも貢献している企業だと思っております。

必ずしも目新しい技術や事業内容の会社だけが、雇用を生む力や稼ぐ力に直結するとも限りませんので、地域としてどういう企業を応援したいのかを明確にして支援をしていく必要があるのではないかと思いました。

○柳井雅也会長

ありがとうございました。

意見交換

○柳井雅也会長

本日の会議では、中小企業活性化に向けた施策の基本方針について議論を進めていきたいと思えます。活性化方針の内容についてご意見がございましたら、挙手の上、ご発言をお願いいたします。

○今野敦之委員

現在議論している中小企業活性化条例の中小企業というのはどの範囲の中小企業のことを言っているのでしょうか。小規模企業、中規模企業、中堅企業と様々な規模の中小企業があります。また、規模の違いだけではなく、意欲ある中小企業もあ

れば、意欲のない中小企業もあります。そういう意欲のない中小企業を切り捨てて良いのか、あるいは底上げするべきか。活性化会議ではどの辺りの中小企業を支援対象として捉えれば良いのでしょうか。

○柳井雅也会長

ご質問いただきました、活性化会議における中小企業の範囲について、事務局から説明をお願いします。

○事務局（経済企画課長）

中小企業活性化条例で範囲としている中小企業は、中小企業の定義に該当すれば規模の大小を必ずしも問うものではございません。ただ、主体的に取り組んでいただけのような企業を支援していくことが基本かと思っております。

○渡辺静吉委員

これまでの活性化会議やワークショップで出た意見として、ワンストップ支援体制や場の提供の必要性については共通だと思いました。

先ほど今野委員がおっしゃった支援対象とする中小企業については、私は中小企業の意欲を基準にしたいと考えます。

○佐藤浩委員

6次産業化を通じて農家の所得向上を図るため、以前申し上げたとおり、道の駅をつくりたいと考えております。道の駅の建設には費用がかかるため、道の駅の建設に係る費用に対して活性化基金を充てられるのであればお願いしたいと思っております。

○柳井雅也会長

事務局に確認させていただきますが、活性化基金をハード整備事業に活用することは可能なのでしょうか。

○事務局（経済企画課長）

現時点で活性化基金の用途をハードまたはソフトに限定するということは考えておりません。会議において示された方向性を基に色々と検討していく必要があるかと思えます。

○柳井雅也会長

道の駅については賛否両論ありますので、慎重に検討していきたいと思えます。

○佐藤元一委員

中小企業家同友会では、企業の自助努力が前提であると考えております。中小企業活性化のためには、中小企業が主体にならないと上手く行かないと思えます。

中小企業は地域を支える一方、地域から支えられる関係であると思えます。地域や業種に応じた支援をできれば良いのではないのでしょうか。

○菊地健二委員

金融機関としても、将来的に地域をけん引する産業は何か、あるいは企業をどのように成長させていくかという議論はしておりますが、なかなか答えがないというのが現状です。今回、仙台市が中心となって活性化方針を作成されていることから、単に企業が利益を出して増収を増やすのが目的ではないように思います。地域の創造力、生産力を維持するためには、雇用を創出できる産業をつくり、応援していくのが良いと思えます。

中小企業で活躍する人づくりを活性化方針の1番目に記載されているのは非常に良いと思えます。現在、人手不足が騒がれております。一方で、地元に残りたいと思う大学生がなかなか就職する場所がないという声をたくさん聞いております。な

ぜかという、地元はどういった会社があるのか学生には分からないからです。学生が大学の就職課に行き求人票を見ても、あるいは過去の先輩の就職先を調べても、なかなか学生はどうしていいか分からないと思います。これまでの取組みだけでは、地元の会社があまり学生には知られていない現状を踏まえ、何らか新たな取組みをできないかと思っております。

○御手洗瑞子委員

活性化方針に記載されている具体的な施策のほとんどは、やればプラスの影響はあるだろうけれどマイナスの影響は特にないというものがほとんどかなと思います。数が多いので、めり張りをつけていく必要はあると思いますが、やればよいと思います。

ただ、プラスの影響もマイナスの影響もあり得ると思ったのは、活性化会議のご意見・ご提案として、「創業間もない、知名度の低い企業の製品等を行政が優先的に購入することで、企業の信用度向上につながる」という意見と、「地域内経済循環のための地元企業への優先発注をお願いしたい」の2点です。もしこれらに対応しようと思ったら、注意深く検討する必要があると思います。なぜなら、優先発注によって、どうしても企業が甘えてしまい、企業の競争力が落ちることが考えられるからです。先の議論にあった、どこまでの企業を対象にするかという点とも関わると思いました。

もう1点は、方針2の「地域の成長をけん引する産業の創出」についてです。個人的には、方針1なども踏まえ、Iターンによる起業にとどまらず、既存企業の第二創業、もしくは社内新規事業についての積極的な支援策があっても良いと思います。今はどうにか経営を続けているが、5年、10年先の展望が見えず、このまま進んでいくと衰退路線に入ってしまうことを薄々感じられている企業も多く、そのような状況では次の社長に継げないために事業継承が課題になっている場合も多いかと思います。そういう企業にとって一番良いのは、第二創業や新規事業が社内から起こることかと思います。上手く行かないかもしれないけれども、経営者が息子に新しい挑戦をやらせてみせることができる環境が整うのは非常に重要だと思っております。Iターンで他地域から来た方の起業だけではなくて、地域の中小企業の次世代がやるような第二創業・社内新規事業は、続く可能性がより高いと思いますので、例えば、金融機関が、親の会社の信用で、その息子の起業に優先的に融資をする等、特に力を入れて支援してもいいのではないのでしょうか。

○佐々木美織委員

方針1と方針2では毛色が異なっており、時間のかかる人材育成とスピード感があるビジネスとでは、効果を検証する物差しやタイムスパンが違うように感じました。活性化会議の成果目標である起業率や雇用数で測ることができない取組みが方針1に記載されていることも整理したいと感じました。

また、方針1にUIJターン就職の促進について記載されていますが、UIJターンは人生に関わることであり、簡単に促進できるものではないと思います。先日の市が主催された経営者ワークショップに参加した際、偶然同じグループにUIターンをされた方が多くいらっしゃり、お話をお伺いしたところ、UIターンの動機として、良い会社があるからというだけでは家族を連れて引っ越そうとは通常考えないとのことでした。UIターンは、教育や福祉といった経済以外の分野にも関係しますので、活性化会議だけでこの方針1を完結するのは難しいように感じました。

次に、方針２の「成長をけん引する産業の創出」についてです。委員として最近参加した宮城県の審議会の中で、他地域でも通用するような施策は、地域を活性化する施策ではないのではないかという意見が出ました。地域の成長をけん引する企業として雇用や利益を生む企業のほかに、もう一つあるとしたら、このまちと共に生きていきたいというような企業ではないでしょうか。東北のハブとして経済が発展しており、自然があって暮らしやすいという仙台市ならではの特性を生かした、地域の個性を象徴するような企業を応援することが、方針２に入っているべきではないかと思います。

方針２のデザイン・コンテンツ産業強化についてです。中小企業が新ビジネスを立ち上げる際、ロゴマークやパンフレット、映像、ウェブサイト等を作ることになるので、必ずデザイン産業が関係します。このため、デザイン産業の発展のためには、クライアントである中小企業が発展することが必要です。デザイン産業は、第二創業や新ビジネス、異分野のプロジェクトを下支えする業種なので、ぜひ応援して欲しいと思いました。

最後に、方針３についてです。先日の経営者ワークショップに参加したところ、自分たちがこのまちを良くするために起業をしたという経営者が多くいらっしゃいました。補助金のあり方として、従来のような応募型ではなく、今後は民間側から行政側にやりたいことを提案するような形があれば良いのではないかというのが意見として出ました。すばらしい意見交換会でしたので、もし機会があれば議事録を読んでいただければ幸いです。

○柳井雅也会長

地域外貨を稼ぐ会社を増やすというのが以前の考え方でしたが、最近では、福祉・介護等、地域経済循環をつくり上げるような産業を強化し、地域の魅力を高めることにより、首都圏や海外の企業の移転を促進するように価値観が変わってきております。

ここで、本日ご欠席の森川委員よりご意見を頂戴しておりますので、事務局からご説明をお願いしたいと思います。

○事務局（経済企画課長）

森川委員から、ご欠席のご連絡と併せましてご意見を頂戴しておりますので、ご紹介をさせていただきます。

（以下、森川委員の意見を朗読）

地元学生と企業とのマッチング支援や首都圏からのUIターンの促進は有効と考える。地元に残ったり、首都圏からUIターンする人にとって、住宅費や教育費の支援などのメリットがあるとよい。また、地方での生活の魅力を打ち出すことも重要ではないか。

産業の集積地化が重要と考える。デザイン・コンテンツ産業の強化という切り口はよいと思うが、仙台の強みや仙台ならではの理由がないと集積は難しい。海外や日本の地方では、税金控除や資金支援、インキュベーションオフィスの設置などを実施しており、特に、海外ではインターナショナルスクールの設置やエンジニアやデザイン学生の母数を増やすことにも取り組んでいる。仙台ではこういった支援が他よりも良い条件なのだろうか。

6次産業化・農業経営力強化を具体的にITと組み合わせることについて、どの地域もなかなか進まない状況であるため、早期に動かす体制が必要ではないか。スム

ーズに進めるためには、会を作るとか、キーとなる会社がコミットするなどが必要。さらに、東京のIT会社などを組み合わせるとスピードが速くなると思われる。

事業売却や事業承継の相談支援が重要。厳しい状況になってからの相談が多いため、具体的な対応ができるような体制づくりが必要。また、営業支援も重要。例えば、東京に拠点をつくり、共同で営業するような体制があるとよいのではないか。物産的なアプローチが多いが、対企業の営業代理的な支援ができるとよい。

意見交換

○柳井雅也会長

それでは、森川委員のご意見も踏まえながら、引き続き、活性化方針案の内容について議論を進めていきたいと思えます。さらにご意見がございましたら、挙手の上、発言をよろしくお願ひいたします。

○池谷昌之委員

私も先日のワークショップに参加し、中堅・中小企業の経営者の方からお話を伺いましたので、ご報告させていただきます。

まず、第1回、第2回活性化会議での議論は、ワークショップでの意見と概ね同じ方向性でした。私は、人材育成・確保・定着のグループの議論に参加しましたが、各企業とも採用について悩んでおりました。ただし、全くやり方が分からず悩んでいる方と、やり方は分かっているが人に会えなくて悩んでいるという方がいらっしゃり、同じ悩みであってもレベルが違うという印象がありました。

今年も各企業が採用に苦戦をしておりますが、特に中堅・中小企業は、昨年以上に苦戦をしています。中堅・中小企業に対して応募する学生を増やすためには、不安の払拭をしなければなりません。伸び率ややりがい、離職率といった切り口で中小企業の良さを仙台市が発信し、企業と学生のマッチングの根本を変えていくことが必要かと思えます。

○山田理恵委員

方針3の「中小企業への支援体制の強化」についてです。第1回活性化会議で、支援の窓口があちこちにあり、どこに行ったらいいか分からないという話をしたのですが、窓口が集約された拠点のようなものをつくっていただくと良いかと思えます。最終的には、支援の窓口があるだけではなくて、そこにどういう支援人材がいるかが重要ですので、支援人材の育成も是非お願ひしたいと考えます。

また、仙台における中小企業の活性化に向けて、活性化方針に追加していただきたいのは海外支援です。製品を海外に出していきたいという中小企業への支援として、展示会出展費の補助だけでなく、よりきめ細かい支援が必要です。例えば、展示会出展にあたり、申込書や製品説明を英語で書かなければならず、中小企業には結構な手間になりますので、そういった手続き面等のきめ細かい支援があれば、海外に出ていきやすくなるのではないかと思います。

さらに、若者の定着についてですが、東北には若者が自由闊達に議論するような雰囲気がないと聞きます。様々なインキュベーション施設があると思えますが、より低価格で自由に意見を交わせるような場を準備いただくと良いと思えます。若者定着にもつながる可能性もあるかもしれません。例えば、公立小学校の空き教室の活用等をご検討いただいても良いかと思えます。

こちらに書いてある方針は全て、実行すれば効果は出ると思えますが、予算が限

られている中で全て実施できるのかという心配をしております。仙台市として、これから50年後、100年後に向けてどのようなまちにしていくかという方向性を基に、中小企業の活性化が議論されるべきかと思います。ITだけでなく、農業や漁業、ものづくり等様々な業種がある中で、どういう方向に持っていくべきか難しいと思いますが、まちの方向性を検討するプロジェクトチーム等を仙台市主体でつくっても良いのではないのでしょうか。行政の方は短期間で異動してしましますが、責任を持って同じ方が5年、10年担当し、方向性を決めるのも一つの方法かと思います。

○事務局（産業政策部長）

支援人材の育成については、先日のワークショップでもご意見を頂戴しておりますので、我々としても取り組んでいきたいと思っております。そのことについて活性化方針に明記されておりませんので、次回までに修正させていただきます。

また、支援人材の議論で悩ましいのが、どう支援人材を育成したら良いのがか難しいことです。仙台市あるいは産業振興事業団のみならず、まちを挙げて支援人材を育てていくためには、今日の委員の皆様を初め、107万の市民の持つ様々な知恵やノウハウをお借りし、ネットワークを構築しながら体制をつくっていくのが良いかと考えております。

○柳井雅也会長

金融機関等との公民連携の成功事例として、岩手県の紫波町のオガールが有名です。仙台市でも、金融機関や大学等と連携して、支援人材の育成に向けて取り組んでいく必要があるかと思えます。

また、山田委員ご指摘の海外展開についても、国内だけを対象としたビジネスには限界が来ておりますので、重要なアイデアだと思います。

さらに、現在、これまでの大量生産社会から高品質な物を求める時代に入ってきているかと思えます。その中で東北の素材は、あと一步で注目されるころまで来ておりますので、その優れた素材を加工したり、最高の品質で出せるかどうかは東北全体の課題です。仙台市がそういった点を支援していれば良いかと思えます。

○御手洗瑞子委員

活性化方針2において既存産業に対する施策として記載されているのは、③のIT産業、④のデザイン・コンテンツ産業、⑤の農業ですが、IT産業、デザイン・コンテンツ産業、農業というのは、それぞれ関わる人が限られている産業です。今仙台市では女性参画の推進にも取り組んでいるかと思えますが、一般の方が関われる産業がターゲットになっていないと思えます。今後の人口減少や高齢化を踏まえ、より多くの方が参画できるような産業を支援していくのが大事だと思います。

先ほどの森川委員のご意見にもありましたように、仙台のデザイン・コンテンツ産業や農業に、他地域に対して競争力があるのかどうか、もう少し丁寧に見なくてはならないと思えます。それぞれ支援すればそれなりに効果があるかもしれませんが、仙台市の産業の柱まで育つのは簡単ではないと思えます。

雇用という意味で、関わる人の裾野が広い産業の代表は観光産業であるかと思えます。狭義の観光産業はホテル等ですが、仙台により多くの方が来れば、飲食店をはじめ裾野は大きく広がります。仙台市しかできないことをやり、より多くの方が仙台市を訪れ、お金を落とし、広く雇用が創出されるという循環を生み出す産業づくりを、活性化方針に盛り込むべきではないのでしょうか。

○柳井雅也会長

観光については、仙台だけでは限界がありますので、広域連携が必要かと思いません。

また、方針2が業種ごとの縦割りになって記載されておりますが、現実には様々な業種が横でつながっておりますので、業種に横串を刺すような仕組みづくりについても方針に記載して欲しいと思います。

委員の皆様から活性化方針案についてご発言がありましたので、伊藤副市長よりコメントをお願いできますでしょうか。

○伊藤副市長

貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

仙台というまちの将来像について、市民の皆さんや有識者の方々と議論することが第一かと思いました。こういうまちになりたいから、こういう産業や企業が必要だ、だからこういう支援をしていくべきだという形で議論が進んでいくものだろうと思います。

仙台が、自動車産業の盛んな広島市と同じようなまちづくりを進めようと思っても、なかなかできるものではありません。仙台らしさというのは、このまちを訪れてお金を落とす方が多いことや、中小企業を支援する企業が多いことです。中小企業を支援する企業とは、サービス産業やデザイン産業、印刷産業に関わる企業等です。そのような仙台らしさに対して、力を入れて支援していかなければならないと思います。

また、我々が支援する対象は、皆様のご議論にありましたとおり、意欲のある企業かと思えます。意欲のある企業のイノベーションに向けた支援のあり方を考えなければなりません。イノベーションは、製造業の技術革新に限るものではなく、他の業種にも関わるものです。

それから、人材につきましては、先ほどご議論いただきましたとおり、企業内の人材育成と企業を支援する人材の育成は別物であるということです。この両面から人材育成に取り組んでいくべきだと思いました。

さらに、仙台市では国家戦略特区に係るフォーラムを開催しており、社会起業、女性活躍、エリアマネジメントの3つのテーマでご議論をいただいております。その場でも、まず仙台というまちの将来像をつくるべきというご意見をいただいております。仙台は住みやすいと良く言われますが、その住みやすさの要因を分析すれば、取り組むべき事が明確になるのではないかとされておりしております。

皆様方から個別のご議論もいただきながら、まちづくりの目指す方向というものを一緒にご議論させていただければと思います。

○高山真理子委員

農業の6次化の例として、山形県の庄内では、農家が農産物を持ち込むと加工してくれる拠点があり、農家はその加工品を自ら販売するという6次産業化の方法をとっています。これまでのように個々の農家が6次産業化するのではなく、小規模な農業者を含め市内の全ての農業者が6次産業化に取り組むことができるような拠点を整備して欲しいと思います。

また、新規就農についてですが、一定規模以上の農地を持たなければ農業として見なされません。仙台市では土地が高く、それほどの規模の農地を借りたり取得したりということが困難です。同様の事情を持つ大阪府では、新たに準農家制度を始めました。仙台市でも参考にして、このような制度をつくっていただければと思います。

○渡辺静吉委員

仙台らしさというご意見が多く聞かれましたが、仙台は同程度の政令都市の中では創業率が非常に高く、また、産学官連携も非常に盛んであると評価しております。これは今までの施策が浸透してきている結果であると思いますので、より推進していければよろしいかと思えます。

○柳井雅也会長

ここで事務局から、中小企業の表彰制度について説明をお願いいたします。

(事務局より資料5について説明)

○柳井雅也会長

事務局の検討内容について、あるいは中小企業活性化に向けた施策の基本方針等について、ご意見がございましたら挙手の上発言をお願いします。

○池谷昌之委員

この表彰制度を新設する目的をご説明いただいてもよろしいでしょうか。

○事務局（経済企画課長）

中小企業の皆様におかれましては、優れた製品をつくられたり、職場環境を工夫されたり、地域貢献活動に取り組まれたりと様々な形でご活躍されているかと思えます。

中小企業の皆様の魅力を、学生を含めて地域の皆様に知っていただくためには、そういった企業の取組みを市がご紹介することが重要であると考えております。中小企業向けの表彰制度として、様々な切り口が考えられますが、今回はたたき台としてこの案を出させていただいております。

○池谷昌之委員

この表彰により、中堅・中小企業にスポットを当てることで、人材採用に生かされたら良いと思えます。成長率や定着率、あるいは社内イベントの多さなど、学生目線から魅力に感じるであろうポイントを表彰の基準に入れると、学生にもPRできる表彰制度となると思えます。

○佐藤元一委員

このような表彰制度を期待しておりました。活性化する企業を増やすことにつながると思えます。

同友会では、良い会社の5つの条件があります。1つ目は、経営理念が明確であるということ。2つ目は、顧客や取引先、地域社会からの信頼が厚いこと。3つ目が、そこに働く社員が、やりがいや生きがい、使命感、プライドを持って働いていること。4つ目が、どのような環境変化に直面しても雇用を守ること。5つ目が、どのような環境変化に直面しても利益を出し続けられることという厳しい条件を設けています。そういう会社に対して、良い会社賞のような表彰制度をつくっていただくと良いですね。

○柳井雅也会長

もしくは、毎年上位を競うようなコンテスト形式にしていくと盛り上がるかもしれません。

○事務局（産業政策部長）

池谷委員のご意見に関連して、1点ご紹介させていただきます。表彰制度ではありませんが、活性化方針1に、地元大学と連携した学生の地元定着向上支援とい

う取組みを挙げております。

仙台は、商都であり学都でもあります。現在、商都仙台を支える人材の確保に苦勞しております。また、学都としても、宮城県における大学生の地元定着率は40%台と、新潟県や広島県での55%、北海道での65%と比較して低くなっております。地元定着率を高め、地元の中小企業に多くの人材を供給できることが望ましいと思っておりますので、学生に地元企業の魅力を見ていただき、これを自らまとめ情報発信するというような事業を始めたいと思っております。

この事業には、より分かりやすく情報発信できるよう、河北新報や印刷工業団地などご知見のある方に参画いただこうと思っております。また、先日のワークショップでもご意見を頂きましたが、保護者の方も、地元の中小企業に就職することに不安を感じているということで、保護者の方にも情報発信していきたいと考えております。学都の資源である学生の皆さん、大学等と連携して地元の企業の魅力を発信できるような取組みを行いたいと思っております。

○御手洗瑞子委員

この表彰制度は面白いと思います。ただ、表彰対象者については、経済団体等からの推薦となっておりますが、賞の内容を考慮すると自薦ができるようにすべきかと思えます。表彰対象となる取組みが、本業の事業内容ではなくて、地域貢献活動や職場環境であるため、なかなか経済団体でも全て把握するのは難しいかと思えます。このため、自薦できるようにすることが、面白い企業をくみ上げるには重要かと思えます。

自薦する場合には、考えなければいけないことがあります。企業側からすれば、多くの表彰制度のうちどの表彰制度に応募すべきか検討します。その際、市の広報やロゴマークだけではなく、もう少し明確なメリットがあることが望ましいです。例えばリクナビと連携して、リクナビ上の企業紹介ページにマークが付くというような、出口の効果を明確化した上で自薦とすれば、応募が集まると思えます。

○今野敦之委員

先ほどの池谷委員や御手洗委員と同意見です。学生は、地元で魅力を感じる企業に対して敏感だと思えます。また、表彰対象者を経済団体だけで推薦するのは難しいので、自薦できる制度がよろしいかと思えます。

ただ、表彰対象となる取組みが固いように感じます。

○柳井雅也会長

表彰制度について様々な意見がありましたが、伊藤副市長よりコメントをお願いいたします。

○伊藤副市長

震災以後、社会に奉仕したいという若者が増えています。それが社会起業にもつながっており、社会にどのように貢献しているかが、今後の価値になっていくような気がしております。本業でのご活躍に対する表彰は、他の団体等が既に取り組みされておりますので、我々としては、社会貢献を評価基準として表彰することで、共感する学生の採用にもつなげたいと思えます。

それから、表彰制度の話ではなく、中小企業活性化に向けた施策の基本方針に關しまして、農業について補足いたします。本市経済成長に向けた数値目標として、年間農業販売額を、60億円から100億円にするという高い目標を設定しておりますので、この中小企業活性化会議においてその仕掛けづくりに取り組んでいきたいと考えております。

総括

○柳井雅也会長

本日の総括をさせていただきます。

1つ目は、意欲のある企業に対して支援を手厚くしていくこと。

2つ目は、仙台らしさというのは何なのかを追求し続けること。

3つ目は、今後は業種に限らず連携していくようになるということ。

4つ目は、部分最適ではなく全体最適でビジネスを考えること。

最後に、仙台らしさを活かしながらナンバーワンを目指すなら、産業分類の垣根を越えて全体最適のビジネスをつくること。

中小企業活性化の基本方針については、本日のご意見を基に事務局で引き続き検討をお願いしたいと思います。

閉 会

○事務局（経済企画課長）

本日、皆様方からいただきましたご意見、ご提案につきましては、次回の第4回活性化会議に向けて事務局で整理をさせていただきたいと思います。

ここで、前回の会議にてご説明をさせていただきました実態調査の進捗についてご報告をさせていただきたいと思います。

今年度、地域への人材定着に向けて意識調査を実施し、その中間報告を本日の会議でご報告をさせていただくこととしておりましたが、調査を実施するに当たり地域の大学の皆様にご相談申し上げましたところ、現在、文部科学省で進めております地（知）の拠点大学による地方創生推進事業、通称COC+と呼ばれる事業に参加予定の大学の皆様からご協力をいただけることとなり、現在調整を進めているところでございます。このため、調査の実施につきましては、当初の予定よりも若干お時間を頂戴しまして、COC+の参加大学の皆様とご相談をさせていただきながら進めさせていただきたいと考えておりますので、調査結果につきましては、調査の進捗状況を見ながら、次回以降の会議におきまして改めてご報告をさせていただきたいと考えております。

それでは、以上をもちまして第3回仙台市中小企業活性化会議を閉会させていただきます。長時間にわたりご議論いただきありがとうございますございました。

補足

（※仙台市中小企業活性化会議では、時間の都合で発言できなかった意見等について後日委員より提出があった場合、会議において発言された意見等として取り扱うこととしている。）

○佐々木美織委員

表彰制度についてですが、池谷委員がおっしゃっていた「～でナンバー1」のような自由な切り口での表彰は、企業の個性を浮かび上がらせる尺度として良いと思いました。表彰制度に、自薦での応募のほかに、市が勝手にゲリラ表彰するというような仙台市がこういう企業を応援していきたいんだ、という表明にもなるよう

な分野も設けてもいいかもしれません。表彰制度で受賞したときのメリットは、何か、それも考えたいものです。例えば、学生向けに経営者がプレゼンテーションをできる機会を設けるなど、企業の課題に寄与できるような特典が良いと思います。

また、学生による中小企業の情報発信事業は、形式化・形骸化しないで頂きたいです。教育的プロセスと地域・企業への人材定着が重要であり、きれいに冊子を作成するというところに手段と目的がすりかわらないようお願いしたいところです。教育的効果は目に見えないからこそ、大学などの現場と連携し、最終的な成果である、就職活動で中小企業を候補に挙げる、というところを重視してチーム編成、プログラム構成をお願いしたいです。

○佐藤元一委員

- ・商店街、小売業者の意見を反映させるために、活性化会議委員の構成メンバーに加えるべき。
- ・起業の創出や海外市場へ挑戦する企業の創出も重要だが、域内循環からの地域経済の拡大を重点に置き、既存企業による第二創業を支援し、「域内循環」「域内連携」「エネルギーシフト」の視点から新しい産業づくりを活性化方針に反映して欲しい。産業交流拠点整備については、相談内容に応じて各団体の各種支援メニューの紹介や、経営者自身を相談員として派遣する等も必要。
- ・仙台市のリノベーションの取組みと活性化会議の連携を一体的に進めていくべき。
- ・個人保証の軽減や倒産、廃業後に再チャレンジできる環境づくりも必要。

以上、事実相違ないと認める。

平成27年11月24日

仙台市中小企業活性化会議委員

今野敦之